



中国の内部は依然危機的状态

今世紀中にいま一度予想される大変化

一九八九年の世界は、いつてみれば、あの中国の天安門事件を一つの契機として、大きく動いた、といっても過言ではないと思う。

天安門での事件が、もし世界にあのような形で大きな衝撃を与えることがなかったならば、東欧諸国の共産主義体制が総崩れになっていったかどうか。ルーマニアを例外として、他の東欧諸国の共産主義体制が一滴の血の犠牲も伴わず進んだのは、ある意味では、天安門事件の悲劇を大きな代償にしていたからではなからうか。民衆の要求を力で^{おさ}えようとした中国のやり方に対して、西側諸国はいっせいに批判したし、そうした状況下では共産主義体制といえども、干渉ができないということ、改めて世界に認識させたという役割を果たしたようだ。したがって、その後の東欧諸国の出来事を見てみると、

中国のあの悲劇を代償として動いてきたといっても、決してオーバーな見方ではないと、私は考えている。

厳しい恐怖政治が続く中国

さて、その中国(北京)は、いまま依然として戒厳令体制(講演後、一月一日に解除)に置かれている。中国の指導者は口を開くたびに、「もうすっかり中国は落ち着いた。だから、西側諸国が早く制裁を解いて、関係を回復してほしい」といっているが、昨春秋に北京を訪れた私は、とてもそんな印象は持てなかった。

天安門広場は、人影もまばらだし、人民英雄記念碑のある石の階段のところは、戦車のキャタピラによってえぐりとられたままになって残



なかじま みつひろ
中嶋 嶺雄
東京外国語大学教授

っている。天安門とその広場に接する長安街の一部は、いままって立入り禁止であるし、広場周辺は昨年一月一日から、人民解放軍に代わって人民武装警察部隊が警備を続けている。

彼らが、広場のあちこちで隊列を組んでやる軍事教練は、民衆に対する、ある種のデモンストレーションである。広場の左右にある革命博物館や歴史博物館は、ともに閉館になったままで、近寄ってみると、中はものものしい雰囲気、人民武装警察部隊の宿舎にあてられていた、こういう状態であるから、広場は外側からみても、ひしひしとした緊張感が漂っている。

北京大学の新生生たちは全員、解放軍のキャンプに駆り出されて軍事訓練を受けさせられているし、天津の南開大学でも、全員に軍事教練とマルクス・レーニン主義の学習が強要されて、

学生たちはシラケた気分の中で、授業に出ているというのが現状である。

こうした中で、天安門事件に連なった活動家たちの逮捕・摘発という恐怖政治が依然として断行されている。中国の末端の行政単位は居民委員会というが、そこが中心となって民主化運動に連なった人々を「ジュウタン作戦」で摘発しようとしている。

恐怖政治が続く中で、活動家とみられる人たちは逮捕され、清華大学などでは、未来への絶望から一七名もの飛び降り自殺者が出たというまなましい状況も耳にした。これほど厳しい恐怖政治を断行しながら、天安門事件のときに奪われた武器・弾薬が、まだ回収されていないという。ここに実は、いまの中国の根本的な問題が反映している。

これは民衆の誰もが、いまの江沢民体制あるいは鄧小平体制を心から支援していないということで、いわば多くの人民の間に権力者に対する批判と抵抗の組織が根を張っていると考えられる。

そういう抵抗組織的なものがあつたからこそ、今回の民主化運動の最高指導者であつたウアルカイン君をはじめ、多くの人たちが海外へ逃亡することもできたわけである。逆にみれば、人民の側に、彼らをかばおうとする同情と教授のための組織が広範に根を張っているからこそ、依然として戒厳令が解除できない状況になつて

いるといえよう。

目にあまる党幹部の腐敗・墮落

周知のとおり、今回の民主化運動は四月一日に亡くなった胡耀邦を追悼する形で起きてきた。その要求も、一つは法に基づく政治（人治ではなく法治を）をやってほしいということと、もう一つは、目にあまる共産党幹部の腐敗・墮落を学生たちの正義感が摘発するという具体的なものであつた。

たとえば、北京大学に張り出された壁新聞のコピーを手に入れてみると、「いったい、この国は誰の家の天下なのか」と、党の最高指導者層の腐敗ぶりを具体的に指摘している。

鄧小平の長男である鄧撲方は、開放政策の最先端をいく康華発展会社の総裁になつている。ところが、ここはあまりにも特権がひどすぎるとして国務院から貿易業務を差し止められ、天安門事件以降はついに解散に追い込まれる始末。彼は、中国身障者福利基金の理事長でもあり、ここでは一〇億円相当の海外からの寄付金を、自分の外国口座に入れていとも伝えられている。長男にしてこうであるから、一族はすべて甘い汁を吸っている。

改革派の趙紫陽でさえ、息子を海南島開発のための華海会社の副総裁にしているし、娘はシエラトン系ホテルの副支配人につけている。

李鵬も葉劍英も、みな同じようなことをやっている。楊尚昆に至っては、弟が人民解放軍総政治部主任、娘婿が人民解放軍総参謀長、その息子が二七軍の軍長というように、一族郎党でみんな特権を握っている。

東ドイツのホーネッカー議長が特権を暴かれて失脚したが、同じようなことを中国の指導者のほとんどがやっているわけだ。

「共産党幹部はもうダメだ」と学生たちがいい出したのも当然で、彼らは「官倒打倒」といつて立ち上がった。「倒」という言葉には、「ころがす」「横流しする」という意味がある。

もう一つの「人治ではなく法治を」という要求で、最も痛いところを衝かれたのは鄧小平である。彼は、一月初旬に党中央軍事委員会主席の地位も退いて、いわば無任所となり、まもなく第一線から引退するといっている。

ところが、その後も日本の経団連の斎藤会長と会ったり、アメリカのスコウクロフト大統領補佐官と会談するというように、組織の上に超法規的に依然として君臨している。

あの五月一六日のゴルバチョフ訪中による中ソ首脳会談の舞台にも、またぞろ鄧小平は出てきた。「なんで鄧小平が出てくるのか。彼はいったい何者なのだ」——これが学生や市民たちの率直な言い分である。

考えてみると、鄧小平は国家主席でもないし、政府の代表（国務院の首相）や党の最高指導者

でもない。国家主席は楊尚昆、國務院の首相は李鵬、党の総書記は趙紫陽であるから、鄧小平が中国を代表して中ソ会談をやる資格はない。あるのは党中央軍事委員会主席という肩書だが、これはあくまでも党中央委員会に付属する機関にすぎないので、本来は党の最高指導者である趙紫陽の指導の下に置かれるはず。学生たちの「法治」というスローガンは、この問題にしてはいたわけである。

真っ二つに分かれていた中央

テレビで全世界に放映された趙紫陽—ゴルバチョフ会談の冒頭で、趙紫陽が「中国では、すべての重要事項の決定は鄧小平同志にゆだねられている」と暴露したことも、この問題を改めてクローズアップさせた。

趙紫陽は、この発言の瞬間、まさに鄧小平と袂を分かったといつてよい。彼は、それまで学生の民主化運動を「暴乱、反革命の動乱」と規定することに反発していたが、いかんせん、彼は党内では追い詰められていた。

しかし、ペレストロイカの旗手ゴルバチョフが訪中したことによって、北京のデモはさらに大きくなった。このデモの広がりを見て、趙紫陽は鄧小平打倒に立ち上がったとみていい。民主化要求のデモだけであれば、そんなに深刻ではないが、これで党内が真っ二つに割れてしま

った。

一七日、北京のデモは一〇〇万人を超え、一日、ゴルバチョフの帰国した日に学生リーダーと李鵬首相の話し合いは決裂する。一方、趙紫陽はハリスト学生を見舞い、「自分がここに来るのが遅すぎた。あなた方の要求は当然だ」と発言するに至っては、その後、一九日の夜に戒厳令を公布するまで北京はまさに二重政権状態にあったといつていい。

当時の政治局常務委員会は、趙紫陽、胡啓立、李鵬、喬石、姚依林の五人によって構成される。この中で最終的に趙紫陽と胡啓立が失脚している。私の調査では、当初、喬石は中間派であったから真っ二つに割れていた。

ために長老を入れた拡大政治局会議が開かれ、そこで一挙に趙紫陽は少数派に追いやられてしまい、実際には軟禁されてしまったものとみられる。

だから、もし学生たちがもっと狡猾であれば、あるいは党内の人たちももっと戦略・戦術的であったならば、逆に鄧小平、李鵬派が捕えられた可能性もあった。そうなると、東欧より早く、いまごろは雪崩れを打って民主化政策が進み、

共産党の一党独裁も崩壊していたかもしれない。当時、事態が深刻だったのは、中国人民解放軍が必ずしも鄧小平、李鵬のほうについていなかったことだ。北京軍区の最精鋭三八軍は、北京の状況を知っているだけに最後まで抵抗し、

戒厳令が出てから六日目に、ようやく戒厳軍の一翼を担うという状態であった。

それまでには軍長の更迭、副軍長の自殺というドラマもあり、鄧小平指導部にとっても大変深刻な事態になっていた。結局、楊尚昆一族の力を借りて、地方の二七軍を動かし、天安門広場に突入させた。

広場に残っていた学生数は三〇〇〇名くらいなのに、人民解放軍の正規軍を、なんと一〇万人も投入し、銃を水平に発射し、戦車もくり出している。これは学生を排除するためというよりは、真っ二つに割れた二重政権状況下で、軍も含めて、各機関の中にも反鄧小平、反李鵬に合流しようとする流動的な動きがあったため、突破口を切り開かざるを得なかったからである。鄧小平派にとっても事態は深刻で、しかもぎりぎりの出来事が、あの突破である。学生を鎮圧するためでなく、党、政府、軍を貫く強行突破をせざるを得なかった——ここに、いまも戒厳令が解けない中国の政治的危機の姿がある。

いま一度、大変化が起こる

この種の分析は、私が書いた「中国の悲劇」（講談社刊）の中で詳しく触れておいたので、ご参照願えれば幸いである。中国当局が、あれだけの血の犠牲を強いたにもかかわらず、また恐怖政治を断行しているにもかかわらず、また



1月10日深夜、戒嚴令解除の発表後、天安門広場から引き揚げる部隊
(ロイター)

党中央そのものが安定しているとはいえない。総書記になり、党中央軍事委員会主席についた江沢民自身が、その椅子の高さに、自分の役柄にはおさまらないと怯えている。

彼が手にした地位は、鄧小平さえつかむことができなかったポストである。しかも、前任者は趙紫陽、胡耀邦とともに失脚しているし、その前の華国鋒も同様であったゆえ、果たして、そのまま全うできるのかどうか。ましてや、後立となる鄧小平はもう八五歳である。

いまの中国に対して非常にジレンマに陥って

いるのが、ソ連のゴルバチョフではなからうか。彼は、自分が訪中したために民主化運動に油をそそぐ結果になったが、それらの人たちが弾圧されてしまった。しかしながら、念願の中ソ関係は和解できた。この関係は、ぜひ守りたいところからジレンマに立っているものとみられる。ソ連にしてみれば、東欧の動きが急激であるだけに、中国や北朝鮮が狐墨を守っていてくれることに安心感を持っているような雰囲気もあり、中ソ関係の緊密化は進んでいる。

この問の訪ソで、ソ連科学アカデミー極東研究所の連中と話し合ったが、彼らは「なんとか江沢民体制で落ち着いてほしい、中国はこのままでいてほしい」と非常に甘い期待を持っていた。

その期待が、いわば中ソ関係にも反映され、両国間の国境問題なども非常に順調に進んでいる。ソ連の人たちは、江沢民の訪ソまで期待しているようだ。

しかしながら、私はいまのまま中国が進んでいくとは、とうてい思えない。ひとたび火がついた民主化運動やソ連・東欧の大変化、さらには中国を取り囲む台湾、香港、韓国、日本などからくる経済自由化への圧力——こういった情勢を勘案してみると、いまひとたびの大きな運動が起こるものとみられる。

ご承知のように中国は、いま非常に厳しい引締政策を断行しているが、それでもインフレは

三〇%台、品目によっては一〇〇%、二〇〇%のインフレになっている。

また観光収入の激減から外貨準備は払底している上に、累積債務はすでに四〇〇億米ドルを超えている。だから、彼らは日本に期待をかけている。

カネがなくて貿易もできず、借金の返済に追われ、その上、国内では失業者が増大してきており、農民層の不満も高まってきている。

私は、恐らく21世紀に至るまでに大きな変化が起こりはしないか、それが当面の香港返還（あと七年半）と、どちらが早いかとみている。それだけ、いまの中国には大きく変化する可能性がある。

そのときには、私がかねてからいつてきた「中華連邦共和国」的な、ゆるやかな連邦制による組替えが進むのではないかとみている。海外に亡命して運動している人たちも、「民主中国連合」「中国民主連合」というようなことをいはしめている。

これには多くの華僑が呼応している状況もあるし、チベットのアライ・ラマなどの運動とも連携しはじめているので、かつて孫文が日本を基地に革命運動をやっていたときのような雰囲気が出てきている。

そういう中で、「いまの中国ではやはりダメだ」「中華思想も脱しなければダメだ」と徐々に意識改革が起こっていけば、まさに新しい中

国人のアイデンティティを模索するようになっていくのではなからうか。

文化大革命といい、今回の天安門事件といい、多くの血の犠牲を払ったにもかかわらず、ほとんど成果をみていない共産党の一方独裁による弊害が、根本的に問い直される時期がいよいよきていると、いつてよからう。

問われる日本の自由と民主主義

さて、東欧において、政治的な民主化が行なわれたからといって、そのまま停滞している経済が回復するわけではない。これは長期的に中国がどうなっていくかということとともに、今後、わが国が見守っていかなければならない大きな課題である。それにしても、残念ながら、わが国の外交は相変わらず短期的な視野でしか物事をとらえていないようだ。

たとえば、わが国は世界に冠たる経済大国になっただけで、政治亡命をいっさい認めていない。すべて第三国に回してしまおう。果たして、自由と人権を尊重する国としては、これでよいのだろうか。

昨年一二月に起きた中国民航機のハイジャック事件の際も、ひたすら中国当局に文句をつけられはしないか、ということばかりを選択基準として、さっさと本国に追い帰す措置を講じている。もちろん、ハイジャックは認めるわけに

はいかないが、犯人が日本に亡命したい、中国には帰りたい、といっていたし、帰れば極刑が待っていることがわかっているにもかかわらずである。

その点では、今回、台湾の李登輝総統は大変賢明な配慮をされたと思う。

台湾は、これから中国にいろいろな影響を与えていかなければならない。まさに台湾の成功の経験が大陸に広めていくことが大事ということと、あの天安門の血の日曜日のアとも近親訪問を禁止していない。

台湾は、政治や武力での反抗ではなく、経済建設によって中国と勝負しようとしており、これはもう完全に台湾の勝利である。

中国の一人当りGNPは三五〇ドル、片や台湾は七五〇〇ドルになっている。複数政党を認め、台湾独立さえ掲げて民進党が国民党を自由に批判できる選挙さえやれる国になっている。

ひたすら反対勢力を力で圧えようとしている中国の現状とは、もう大きな違いである。

法治国家として、民主政治をつくらうとしている台湾が、ハイジャックの飛行機を受け入れれば、テロや不法行為を認めることになるとして、ぎりぎりのところで犯人に同情しつつも拒否した選択は賢明であったと思う。

わが国の場合、幸か不幸か犯人が舞い降りてしまった。しかも、今回の場合は誰も傷つけていない。となれば、もう少し政治亡命的

な視点に立った配慮ができないものかどうか。

あのウアルカイン君が来たときも、中国政府はだいたい抗議してきて、私はハラハラして見守っていた。日本政府は、危険人物として入国を許さないのではなからうかと――。

しかし、政府にも良心的な人もいたし、法的にはフランスのパスポートを持って、しかもトランジットということであつたため、ぎりぎりのところで入国を認めた。

また政府は、すでに長崎から偽装難民も追いつ返しているが、この対応も、日本のいわば外国人労働力の問題をどう扱うかを含めて、ある意味では非常に目的のなやり方ではなからうか。いろんな動機でやってきた中には、日本に憧れ、中国には帰りたいという場合もあり、われわれはもう少し開かれた状況の中で対応を考えていかなければ、日本は民主国家だ、政治的自由な国だ、とばかりいつていられなくなるはずである。

少なくとも中国や北朝鮮、ベトナムなどが、開かれた体制になるまで、この種の出来事はしよつちゅう、起こってくるのではないかとみられる。そういうとき、どういう手を差しのべるべきか。問われるのは、われわれである。われわれ自身の自由や民主主義だけでなく、まさに世界の自由や民主主義を考えていくところまで、今後、視点を広げていかなければならないときではなからうか。

(講演要旨)

先見経済

SENKEN KEIZAI

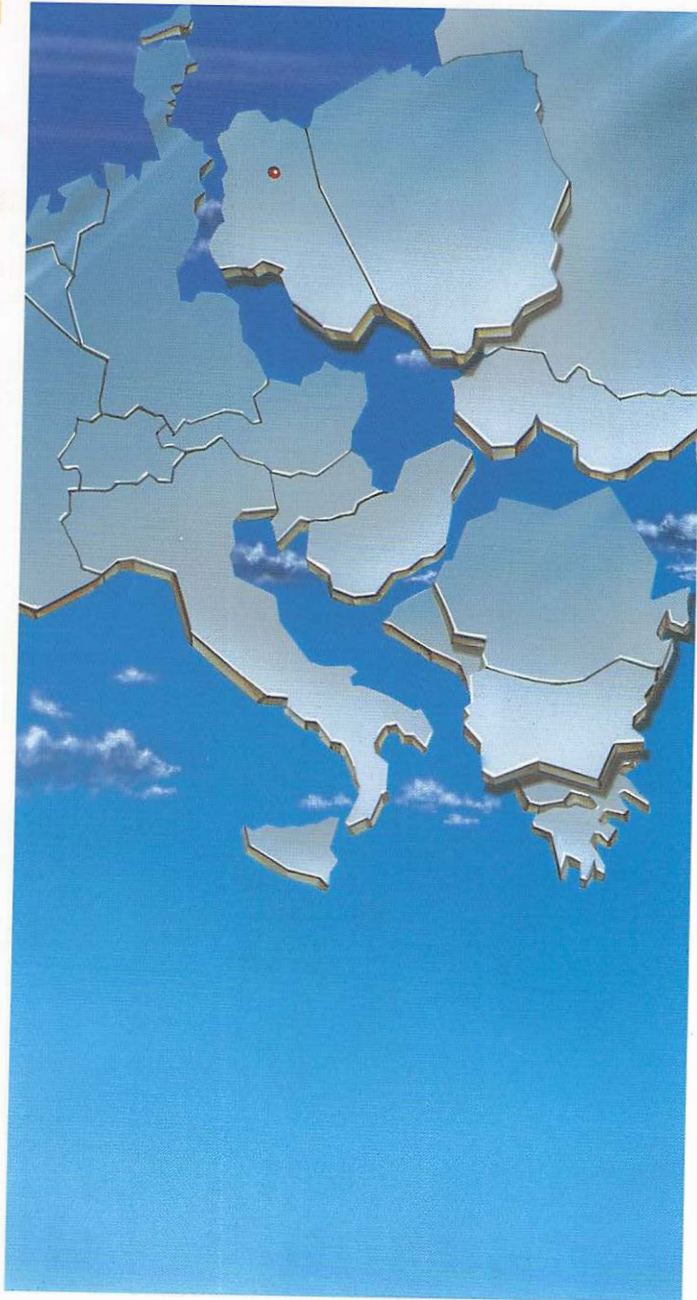
明日の経営者をつくる 清話會発行

1990 ● FEB

2

好調すぎる景気の懸念材料
齋藤精一郎

対談
'90年代の企業経営
安藤太郎・阿部實



特集
野口恵三
取締役・監査役になる人の法律知識

特別付録
村田多嘉治

部下指導チェックシート45